

地震工学委員会

平成 27 年度 第 2 回定例委員総会（通算第 40 回）議事録（案）

I 日時：平成 27 年 12 月 9 日（水）13:30～14:45

II 場所：土木学会講堂

III 委員会成立の確認

委員総数 117 名に対して、委任状を含め 1/2 以上にあたる 85 名が参加しており、本総会の成立が確認された。開会に先立ち本年 8 月に亡くなられた本委員会顧問の森地重暉先生（東京理科大学名誉教授）に対する黙祷が行われた。また、土木学会功績賞を受賞された本委員会顧問の後藤洋三先生に対し、満場の拍手により祝意を表した。

IV 配布資料

- 資料番号なし 議事次第
- 資料 40-1 平成 27 年度第 1 回（通算第 39 回）委員総会 議事録（案）
- 資料 40-2 平成 27 年度臨時委員総会 議事録（案）
- 資料 40-3 平成 27 年度 小委員会活動中間報告
- 資料 40-4 平成 27 年度 活動予算執行状況報告
- 資料 40-5 研究小委員会から共通小委員会への変更について
- 資料 40-6 研究小委員会の継続・新規設置について
- 資料 40-7 平成 26 年度 調査研究委員会活動度評価結果
- 資料 40-8 第 35 回地震工学研究発表会・地震工学論文集について
- 資料 40-9 ISO23469 について
- 資料 40-10 2011 年東北地方太平洋沖地震 5 周年行事について（土木学会主催）
- 資料 40-11 2011 年東北地方太平洋沖地震 5 周年行事について（地震工学委員会主催）
- 資料 40-12 ネパール・ゴルカ地震への対応について
- 資料 40-13 その他報告事項

V 議事

1. 開会挨拶（澤田委員長）

澤田委員長から、開会の挨拶が行われた。

2. 総会議長選出（澤田委員長）

委員から総会議長への立候補がなかったため、溜委員（東電設計）が議長に推薦され、満場の拍手を持って承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（池田幹事長）

資料 40-1 及び資料 40-2 に基づき、前回委員総会及び臨時委員総会の議事録の説明がなされた。特に異存なく了承されたため、（案）をとって正式版となった。

4. 審議事項等

(1) 平成 27 年度小委員会活動中間報告

資料 40-3 に基づき、共通小委員会、研究小委員会からそれぞれ平成 27 年度の活動報告（中間）ならびに平成 28 年度の活動計画の説明がなされた。

① 耐震基準小委員会（末富委員）

平成 27 年度は、現在まで危機耐性 WG4 回、性能設計事例集作成 WG2 回を開催し、危機耐性 WG の検討成果を地震工学研究発表会に 3 編投稿したことが報告された。

② 地震防災技術普及小委員会（濱野委員長）

平成 27 年度は、現在まで 5 回の委員会を開催し、年内に地震防災技術懇話会ビデオを公開する予定となっている。行事については、耐震設計入門セミナー：基礎編（参加者 123 名）、耐震設計入門セミナー：実践編（参加者 73 名）、現地視察会（潮来市：参加者 30 名、岩手県：32 名）、第 17 回地震防災技術懇話会を開催し、例年より参加者数は多めに推移している状況であることが報告された。平成 28 年度は例年並みの活動計画としており、ギリシャテクニカルツアーはアテネ工科大学のガゼータス教授と学生が訪日して神戸の被災地を視察する予定である。

③ 地震被害調査小委員会（渡邊委員）

平成 27 年度は、2015 年 4 月 25 日に発生したネパール・ゴルカ地震について情報収集、ホームページ掲載、緊急被害調査団（先遣隊）の現地派遣、先遣隊調査速報会の資料公開、調査団本隊の派遣を行ったことが報告された。あわせて 2011 年ニュージーランド地震の被害調査報告書の取りまとめを行っているところであるが、ネパール・ゴルカ地震への対応もあり、やや進捗は遅れている状況であることが報告された。平成 28 年度は国内外地震発

生時の調査団派遣に関する対応、情報収集と他学会との共有化を行うとともに、観測地震記録ダウンロードサイトの運営を行っていく予定である。

④地震工学論文集編集小委員会（古川幹事長）

平成 27 年度は、小委員会 1 回及び第 35 回地震工学研究発表会を開催した。また土木学会論文集 A1 Vol.71(2015)No.4（地震工学論文集第 34 巻）を 9 月に発行したことが報告された。平成 28 年度の地震工学研究発表会は金沢開催で調整中であり、平成 28 年度第一回総会で報告する予定であり、土木学会論文集 A1 特集号（地震工学論文集第 35 巻）が 8 月に発行される予定である。

⑤日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会（庄司幹事長）

1991 年から 20 年間（予定）の「日本土木史」の「第三部」に、地震工学が初めて独立した章として編纂されることとなり、土木学会 100 周年に合わせて執筆、編集活動をおこなってきた。平成 27 年 4 月に第二次校正が終了、同 12 月に最終校正が終了したことが報告された。

⑥石積擁壁の耐震・補強に関する研究小委員会（橋本委員長）

平成 27 年度は現在まで 3 回の委員会、WG を開催した。予算の関係上、十分な数量の実験を行うことが困難であるため、解析で補足していくことを目的として、実験に関する WG と解析 WG を合同で開催している。平成 28 年度は具体的な解析を進めていくこと、及び見学会やシンポジウムの開催を予定していることが報告された。

⑦性能に基づく橋梁等構造物の耐震設計法に関する研究小委員会（矢部委員長）

平成 27 年度は委員会、WG 活動のほか、「第 18 回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウム」を 7 月 7,8 日に開催し、参加者 150 名、投稿論文 79 編と盛況であった。優秀講演者（18 名）には USB メモリを贈呈したことが報告された。また全国大会研究討論会では「東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会」との共催で「橋の耐震設計のゆくえー機能性・経済性・安全性のバランスと役割ー」を開催し、多くの学生や若手技術者を含めて 117 名の参加者があった。活動補助費については現時点では支出がないが、継続的な橋梁の地震観測の実施が松永委員の協力により実現する見込みであるため、電気代等に充当する予定であることが報告された。

⑧突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会（山口幹事長）

平成 27 年度は、5 月 21～22 日に国土交通省の協力にも協力を頂き、三陸沿岸道路八雲第二トンネル内における暗闇時避難誘導に関する公開実験を実施し、国交省関係者、周辺自

治体職員等 50 名程度の参加者があったこと、並びに 6 月 12～13 日は岩手県山田町において暗闇時避難公開実験を実施し、町民、関係団体を含め 130 名程度の参加者があったことが報告された。山田町の実験では雨天・霧の悪天候であり、見やすさや表示の大きさ等について様々な意見を頂くことができた。これらの成果を踏まえて平成 28 年 3 月に土木学会講堂においてシンポジウムを開催する予定であること、地震工学研究発表会でも成果を発表する予定であることが報告された。

⑨水循環の合理的な災害対策研究小委員会（小西幹事長）

平成 27 年度は、小委員会活動や各 WG 活動の他、関西ライフライン研究会の後援により「第 3 回地震・津波に関するシンポジウム」を 11 月 27 日に開催し 100 名以上の参加者があったことが報告された。今年度の支出は委員会資料印刷に充当されており、残額も資料印刷費として出費する予定であること、平成 28 年度は小委員会成果を地震工学研究発表会に投稿予定であることが報告された。

⑩橋梁の対津波設計に関する研究小委員会（伊津野委員長）

平成 27 年度は、6,9,12 月の 3 回委員会を開催し、今後実施予定のベンチマークテストの実施に向けた準備を行ったことが報告された。ベンチマークテストについては年度内に準備を終え、平成 28 年度第一回総会にて報告する予定である。また、同テストの結果報告として「橋梁等の対津波設計ベンチマークテストに関するシンポジウム」を来年度土木学会講堂で開催する予定である。

⑪性能設計に対応した繰返しせん断試験検討小委員会（矢部委員）

平成 27 年度からの新規小委員会であり、現在までに 2 回の委員会を開催し、2/21 に第三回を開催予定であることが報告された。

⑫ライフラインに関わる都市減災対策技術の高度化に関する研究小委員会（庄司委員長）

平成 27 年 9 月から活動を開始した新規小委員会であり、9 月に第一回委員会、11 月には防災対策に関するヒアリングを兼ねて東京国道事務所にて第二回委員会を開催したことが報告された。1 月 7 日に土木学会講堂にて「第 6 回インフラ・ライフライン減災対策シンポジウム」を開催予定であるため、積極的な参加が要請された。

⑬地形に残された地震痕跡データの集約と活用に関する研究小委員会（池田幹事長）

平成 27 年度から活動を開始した新規小委員会であり、本年度は 2 回の委員会を開催したこと、及び 3 カ年の活動予定であり最終年度にはシンポジウムまたは報告会を開催する予定であることが報告された。

(2) 活動予算執行状況報告（池田幹事長）

資料 40-4 に基づき、平成 27 年度活動予算執行状況が示され、現状では予算残額が 170 万程度あることから各小委員会で今後執行予定の予算の精査を行い、必要な小委員会に再配分を行う予定であることが報告された。あわせて昨年度から導入された若手助成金の活用によりネパール・ゴルカ地震の調査団として若手委員を 1 名派遣したこと、今後も若手助成を継続していく方針であることが報告された。当麻委員より来年度活動予算の見直し・見込みに関する質問があり、池田幹事長より活動予算の主な収入源は拡充支援金であり、今年度のシンポジウムや地震工学研究発表会等の活動状況を踏まえると昨年度を下回ることはない、同程度以上の収入が見込んでいるとの回答があった。これらの議論を踏まえ、活動予算執行状況は原案通り承認された。

(3) 研究小委員会から共通小委員会への変更について（庄司委員）

資料 40-5 に基づき、国際化対応小委員会の共通小委員会への移行に関する審議が行われた。当初は研究色のある委員会であったが、災害の調査を速やかに世界に発信・発行することが大きな目的となり、共通小委員会に移行することが必要であるとの説明があり、原案通り承認された。溜議長より活発な小委員会活動をお願いしたい旨、コメントがあった。

(4) 研究小委員会の継続・新規設置について（池田幹事長、橋本委員）

池田幹事長より研究小委員会の新規設置希望がないことが報告された。資料 40-6 に基づき、「石積擁壁の耐震・補強に関する研究小委員会」の 1 年間の期間延長に関する審議が行われた。平成 27 年度で終了予定であったが、解析を実施している段階であり、1 年間延長することにより調査、解析～施工までのライブラリを作成し、シンポジウムを開催する予定であることが橋本委員長より説明され、原案どおり承認された。

澤田委員長より、本年度で二つの小委員会が終了するが小委員会活動が委員会の主たる活動であり、次回総会でも新規設立の協議が可能であるとのコメントがあった。

5. 報告事項

(1) 平成 26 年度 調査研究委員会活動評価結果（池田幹事長）

資料 40-7 に基づき、平成 26 年度地震工学委員会の活動度評価結果についての説明がなされた。評価結果としては、情報発信数が 70 名足りず B ランクとなったが、本年度は情報発信数を満足することを重視した活動としているとの報告があった。澤田委員長より、情報発信数のカウント数にはルールがあるため、行事開催の際には配慮願いたいとの要請があった。

(2) 第 35 回地震工学研究発表会及び地震工学論文集（古川幹事）

資料 40-8 に基づき、第 35 回地震工学研究発表会の開催報告及び地震工学論文集の編集状況について報告された。地震工学研究発表会では、ネパール・ゴルカ地震及び長野県北部地震の特別セッションを開催したが、参加者数は昨年度の小委員会報告をやや下回った。今年度の地震工学研究発表会で小委員会報告の実施を希望する小委員会があれば、幹事まで連絡するよう要請があった。地震工学論文集は 2016 年 8 月の発刊に向けて準備作業を進めており、査読者があと 3 名決めれば動き出す状況にあることが報告された。

(3) ISO23469 に対する対応（吉見幹事）

資料 40-9 に基づき、ISO23469 への対応状況について報告があった。現在 ISO23469 に関する WG は全てクローズしているため、ISO3010 改定 WG の活動に加わりながら対応していること、来年度以降の活動再開に向けて、人脈形成をしている段階であることが報告された。

(4) 土木学会東日本大震災 5 周年記念行事について（原田幹事）

資料 40-10 に基づき、土木学会東日本大震災 5 執念シンポジウムの開催概要、及びその詳細については HP に掲載中であることが報告された。

(5) 2011 年東北地方太平洋沖地震 5 周年講演会について（渡邊幹事）

資料 40-11 に基づき、2011 年東北地方太平洋沖地震 5 周年講演会の開催概要について説明がなされた。参加費用は無料であるため、積極的に広報活動して頂きたいとの要請があった。

(6) ネパール・ゴルカ地震への対応について（池田幹事長）

資料 40-12 に基づき、ネパール・ゴルカ地震への地震工学委員会の対応について報告された。調査団（先遣隊及び本体）派遣するとともに、速報会及び報告会を開催し、速報会では新たな試みとして Youtube でのライブ中継も行い、Youtube 視聴も含めて約 350 名が参加したとの報告があった。

6. その他の報告

(1) 平成 27 年度土木学会表彰推薦について（池田幹事長）

資料 40-13 に基づき、論文賞、論文奨励賞の推薦者、功績賞及び国際貢献賞の推薦予定者が報告された。

(2) 平成 28 年度以降の地震工学委員会の体制について（池田幹事長）

資料 40-13 に基づき、来年度以降の地震工学委員会の体制構築に関して説明がなされた。

(3) その他（池田幹事長）

別途配布された参考資料に基づき、ジョイントセミナー実施テーマの募集に関する説明があった。また、重点研究課題助成の募集も開始されることから、各小委員会には積極的に応募頂き、小委員会活動予算の確保に努めて頂きたいとの要請があった。

(4) 連絡事項

総会終了後、15 時から設立 60 周年土岐先生の記念講演会、17 時から祝賀会が行われることの説明があり、当日申し込み可能なので積極的な集積が要請された。

7. 議長退任

全ての議事が終了したことを確認し、溜議長が退任した。

8. 閉会挨拶

運上副委員長から閉会挨拶が行われた。

（作成者：佐藤）